

事業評価個票（事業実施：令和2年度）

（様式2）

事業名	水害・内水被害軽減緊急対策事業費					活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
部局名	県土整備部						操作環境の改善を図る排水樋管数	活動実績	か所	15				
担当課名	河川課							当初見込み	か所	15	128			
事業開始年度	令和2年度		事業終了(予定)年度	令和3年度			活動実績	か所						
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱4] 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり [政策1] 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化					成果指標（所管部局の分析）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施策	[施策3] 県民を守る災害対応力の充実						操作環境の改善を図った樋管において「操作性が向上した」と答えた操作員の割合	成果実績	%	100			
目標指標	-		-			目標値	%	100	100					
事業の目的	令和元年東日本台風（10月）による豪雨災害を受け、激甚化・頻発化する浸水被害に対応するため、県が管理する排水樋管の操作の最適化や操作環境の改善、水防活動の支援体制の強化等に緊急的に取り組み、内水被害の軽減を図る。					達成度	%	100%						
事業概要	①浸水要因分析を踏まえた総合的な内水被害軽減対策の検討 ・ドローンによる内水被害発生箇所とその周辺の地盤高等の把握 ・浸水面積、湛水継続時間のシミュレーション実施 ・河川管理施設以外の排水路も含めた総合的な対策の検討（各総合支庁1箇所程度）					成果実績	%							
	②排水樋管操作の最適化 ・最も被害軽減効果の高い操作開始水位の検討（R2年度代表箇所→R3年度全箇所に展開）					目標値	%							
	③排水樋管の操作環境の改善 ・操作員の安全性確保（樋管の操作動線の確保） 機械作業による効率化を図り堤防除草範囲の拡大により作業動線を確保 建設機械アタッチメント式草刈機の導入配備 7機（各公所1機ずつ） ・操作水位の視認性向上（水位標・夜間照明の設置：143か所（想定））					達成度	%							
	④水防活動支援体制の強化（国の交付金を活用し、令和元年度2月補正で前倒しで予算措置） ・初動対応のための可搬式排水ポンプの導入配備 9機（村山、庄内に2機、ほか各1機） （市町村の要請により水防団と連携してポンプを稼働させ、内水被害を軽減）					成果実績	%							
	⑤内水被害軽減緊急対策の効果の検証 ・樋管操作員からの聴取等による操作環境改善効果の検証 ・排水ポンプ実動訓練による想定した配備効果の確認					目標値	%							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他（ ） 上記実施方法とする理由：（委託）内水氾濫解析には民間コンサルタントの知見が必要なため（直接）モデル事業実施のために必要な機材を購入するもの					活動指標及び成果指標設定の考え方								
事業所管部局による評価・検証（令和3年7月）														
項目								評価	評価に関する説明					
事業の必要性	事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。							A	内水被害を軽減するためには、災害発生時の迅速な排水樋管の開閉操作が必要であり、操作環境の改善は現場のニーズに合致した事業である。また、河川管理者である県が実施すべきものである。					
事業の効率性	支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。							A	総合的な内水被害軽減対策の検討（委託事業）に当たっては、指名競争入札により事業者を決定しており、妥当である。					
事業の有効性（達成度）	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。また、類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。							A	操作動線の確保のための除草や支障木伐採等の作業について、通常の河川維持管理業務と併せて業者に発注することで、コスト縮減や効率的な実施が可能となった。また、可搬式排水ポンプについては、令和元年度の国補正予算を活用することで、予定よりも早期に導入することができた。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。							A	見込みどおり実施し、操作員の安全性の確保（除草による操作動線の確保）や操作水位の視認性の向上（水位標・夜間照明の設置）を図ることができた。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。							A	操作員の意見を聴取したところ、全員が「操作性が向上した」旨回答しており、本事業が有効だと考える。					
課題・改善点	引き続き、操作員から意見を聴取して操作環境の改善効果を検証するほか、導入した排水ポンプの効果を検証するなどし、その結果をもとに、本対策の改善を図っていく。													
当初予算額 (単位:千円)	費目 (予算見積書グループ名)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度								
	水害・内水被害軽減緊急対策事業費	130,000	25,591											
	計	130,000	25,591	-	-	-								
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	38,500												
	県債	37,600												
	その他特定財源													
	一般財源	53,900	25,591											
計	130,000	25,591	-	-	-									

(評価基準)

A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:概ね目標どおりの成果、活動見込を概ね達成(80~99%)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(79%以下)

# 水害・内水被害軽減緊急対策事業費【新規】

130,000千円

## 目的

- 令和元年10月に発生した台風第19号による豪雨災害を受け、頻発化・激甚化する浸水被害に対応するため、県が管理する排水樋管(496か所)の操作最適化や操作環境の改善、水防活動支援体制の強化等に緊急的に取り組み、内水被害の軽減を図る。

## 事業内容

- ① 浸水要因分析を踏まえた総合的な内水対策の検討 32,500千円
  - ・ドローンによる内水被害発生箇所とその周辺の地盤高等の把握
  - ・浸水面積、湛水継続時間のシミュレーションの実施
  - ・河川管理施設以外の排水路も含めた総合的な対策の検討
- ② 排水樋管操作の最適化 [①と合わせ委託により実施]
  - ・最も被害軽減効果の高い操作開始水位の検討、操作手順書作成
- ③ 排水樋管の操作環境の改善 20,500千円
  - ・操作員の安全性確保(樋管の操作動線の確保)
  - ・操作水位の視認性向上(水位標・夜間照明の設置)
- ④ 水防活動支援体制の強化 77,000千円
  - ・初動対応のための可搬式排水ポンプの導入配備
- ⑤ 内水被害軽減緊急対策の効果の検証 ー 千円
  - ・排水樋管操作員からの聴取による操作環境改善効果の検証
  - ・排水ポンプ実働訓練による想定した配備効果の検証

